

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03427

研究課題名(和文) インドシナにおける中小企業の発展と企業家精神に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Firm Performance and Entrepreneurship in Small and Medium Size Enterprises in Vietnam

研究代表者

スクサバン ヴィサテップ (VIXATHEP, SOUKSAVANH)

兵庫県立大学・経済学部・准教授

研究者番号：80599027

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、インドシナ(カンボジア、ラオス、ベトナム)における中小企業の発展について研究をおこなった。特に、民間セクターの生産業・中小企業における企業家精神とイノベーションを人的資本・社会資本の関係を集中する。その結果、企業家精神とイノベーションを促進するためには、企業家の人的資本と社会資本が重要な役割を果たしていることが明らかにされた。産業政策を立案していくにあたり、人材育成の課題に留意することが必要であることも示された。その課題には、労働技能の開発、教育・訓練システムの内容や妥当性、そして経済発展を導く労働需要などが含まれる。

研究成果の概要(英文)：This research investigated SME development in Indochina (Cambodia, Laos, Vietnam). It focused on the relationship between entrepreneurship, innovation, and human and social capital in the manufacturing industry. The research outcome is summarized as follows: (1) there exists a relatively high level of human capital among entrepreneurs; (2) entrepreneurs' human and social capital plays a crucial role in entrepreneurship and innovation promotion; and (3) entrepreneurship and innovation are inevitable for enterprise and economic development. Consequently, formulation of industrial policy should take into account the challenges in human resource development, including labor-skill development, the quality and relevance of the education and training systems, and labor demand for economic development.

研究分野：経済開発論

キーワード：企業家精神 中小企業 人的資本 社会資本 開発政策 イノベーション インドシナ

1. 研究開始当初の背景

(1) インドシナはカンボジア・ラオス・ベトナム (CLV) を含んでいる。約 75 万平方キロメートルの面積と 1 億 1100 万人の人口を誇るインドシナは、貿易と投資に関して大きな可能性を秘めている。1990 年代初頭に開始されたインドシナの改革は、市場開放、貿易や投資の自由化、地域統合、民間部門の開発などに示されるように、多岐にわたる分野において改革が実施された。特に、経済改革は、1994-2013 年に CLV の三か国で平均 7.2% の成長率を達成し、急速な経済発展を実現した。その結果、CLV の国内総生産 (GDP) は 170 億ドルから 2,000 億米ドル近くに増大したのであり、また 1 人当たり平均 GDP は 5 倍に増加し、1,521 米ドルに達したのである (World Bank, World Development Indicators, 2014)。さらにインドシナでは、1990 年代に中小企業による社会経済開発への貢献が目立っており、その重要な役割が認識されるようになってきた。

(2) このような問題意識から、本研究課題では、インドシナの比較優位と企業発展に関して詳細かつ包括的な研究を展開した。特に、ベトナムの主要産業を対象にして、中小企業の企業家精神や中小企業を取り巻く環境を分析し、当地における中小企業の発展要因を明らかにした。このベトナムの中小企業に関する研究を基礎にして、インドシナにおける中小企業の発展と企業家精神にも研究の対象を拡げた。

2. 研究の目的

(1) CLV の各政府は、1980 年代後半に実施された改革を受けて、徐々に経済を開放しており、貿易や投資の自由化し、工業化を推し進めてきた。インドシナは、民間セクターの開発、外国直接投資、地域統合を促進した。これまで、われわれはベトナムにおける企業家精神の促進を中小企業発展との関係において研究を展開してきた。そして本研究課題では、これまでの研究をさらに深化させるべく、本研究では、企業家精神を中小企業発展の根源とみなしており、その主な目的は以下の 4 つに集約される。

(2) 第 1 の目的は、インドシナにおける中小企業の企業家精神と中小企業を取り巻く環境を分析し、中小企業発展の根源的な要因を明らかにすることである。第 2 の目的は、企業家精神が中小企業の発展に寄与した貢献度を評価することである。第 3 の目的は、人的資本と社会資本の双方による企業家精神を促進することへの貢献度を評価することである。そして第 4 の目的は、カンボジア・ラオス・ベトナムの比較研究を通じて、中小企業の発展と企業家精神について包括的に理解し、その理解を深化・拡張させることである。

3. 研究の方法

(1) 本研究では次のような 3 つのアプローチを採用した。まず、CLV の統計総局による企業レベルのデータ (例: ベトナムの GSO の実施した企業サーベイ、CIEM の実施した SME サーベイ、ドイツの GIZ の SME サーベイなど) を使用して、業界レベルの分析を行った。そして、インドシナの比較分析をおこなうために、大規模な 2 次データと 1 次データ (自己実施されたアンケート調査による) を使用した。

(2) 次に、ベトナム (2 度)、ラオス (2 度)、カンボジア (1 度)、ミャンマー (1 度、他の科研費との共同) のそれぞれについて、連携研究者や研究協力者の協力を得ながら実地調査をおこなった。特に、この調査では、企業家精神、企業オーナーによるイノベーションの認識、そして現地企業の現状を重視した。

(3) ベトナムとラオスでは、インタビュー調査に加えて、可能な限り個別企業へのアンケート調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 上述の研究目的を達成するため、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーにおいて、全 5 回の現地調査をおこなった (2015 年: ラオスのビエンチャン市、サヴァンナケット県、チャンパサック県、2016 年: ベトナムのハノイとホーチミン市、2017 年: ミャンマーのヤンゴン市、ベトナムのハノイ都、2018 年: ラオスの首都ビエンチャンやサヴァンナケット県)。調査範囲は現地の状況に応じて調整され、拡げられた。

(2) そして、中小企業、大企業振興政策、インフォーマル部門のフォーマル化の促進、外国直接投資に関する政策、その他の中小企業関連政策に関して多角的な調査がおこなわれた。それだけでなく、経済特区 (SEZ) の開発担当者や政府管理課、SEZ における大外国企業生産活動・サービス活動などに対しても調査をおこなった。インタビュー先には、中央・地方政府の諸機関 (省庁、統計総局、中小企業技術支援センター)、中小企業組合、商工会議所、国内企業と外国企業、アジア開発銀行などが含まれる。

(3) 第 1 の現地調査の対象地域は、2015 年 8 月に訪れたラオスのビエンチャン市、サヴァンナケット県、チャンパサック県であった。当地での各企業の発展に関わった様々なステークホルダーを訪ね、探索的研究を行った。具体的には、世界銀行やアジア開発銀行を訪問し、貿易や民間部門や中小企業の発展等について聞き取り調査をおこなった。公共部門については、Department of SME Promotion、

Agency for Enterprise Registration and Management (MOIC)等を訪問し、担当者に対して、政府の企業登録、企業管理、企業開発促進、金融の現状とその問題等についてインタビューを実施した。教育機関は、ラオス日本センター、ラオスの国立大学、Savan Institute of Managementを対象にして、インタビュー調査を行った。企業調査では、地元企業だけでなく日系やタイ系の企業等を含めて12社を訪問しており、企業のパフォーマンス、経営状態、ビジネス上の問題について調査した。ビエンチャン市内では、企業家精神(教育・経験等)に関するパイロットアンケートの調査も行った。

(4) 第2調査の対象地域は、2016年8月に訪れたベトナムのハノイとホーチミン市であった。当地では、同族企業や中小企業を訪問して、オーナーにインタビュー調査をおこない、地方経済の発展や地方企業の発展について調査した。結果として、全21社の同族企業や中小企業を訪問し、事業の発展やイノベーション等について聞き取り調査をおこなった。産業部門については、機械業、縫製業、鋼作業、刺繍芸術、木工細工、プラスチック業、金型生産等の企業を対象にして調査をおこなった。ベトナムの中小企業に関しては、イノベーションが「製品の変更」、「顧客のニーズへの製品の適合」、「製品の特定の機能の向上」と理解されていることを指摘した。したがって、本研究で扱われる「イノベーション」あるいは「イノベティブ活動」の内実は、上記のような地元の企業家による理解や認識にもとづくものであり、それはまたベトナムのような発展途上国の経済発展にとって合理的かつ不可欠な手段であると考えている。

(5) 第3調査の対象地域は、2017年3月に訪れたミャンマーのヤンゴン市であった。当地では縫製企業を訪問し、経済発展の現状や企業発展の実情について調査した。その主な目的は、この1年間の地方経済の発展及び事業の発展について調べることであった。特に、最低賃金の上昇に対処するための縫製企業による労働生産性の向上について調査が実施された。最終的には、ヤンゴンでは全14社の縫製企業と、Myanmar Garment Manufacturers Association (MGMA)やMyanmar Survey Research Instituteを訪問した。その結果、現在のミャンマーの縫製企業における主要な問題は、政府の産業発展の政策(特に最低賃金に関する政策)に密接に関連していることであることが示された。

(6) 第4調査の対象地域は、2017年8月に訪れたベトナムのハノイであった。当時の中企業や大企業を訪問し、各企業の社長及びマネージャーに対してインタビューを実施し、

地方経済の発展や事業の発展に関して調査した。この調査では、中企業と大企業をあわせて全21社を訪問し、調査をおこなった。産業部門については、機械業、縫製業、鋼作業、プラスチック業、エレクトロニクス部品、自動車部品、金型生産等の企業を調査対象にした。ベトナムの中企業および大企業の調査では、生産性の改善に向けた活動やイノベーションを促進するための活動、5Sシステム、生産管理におけるISOスタンダードの利用などの重要性が明らかにされた。

(7) 第5調査の対象地域は、2019年3月に訪れたラオスの首都ビエンチャンやサワンナケート県であった。当地では企業や特別経済区を訪問しており、企業の発展や外国直接投資に関して調査をおこなった。その主な目的は、ラオスの第二次産業に対する外国投資や直接投資の実現に向けて労働生産性に関して調査することであった。この継続的な調査の過程では、研究協力者(ポンピサイ・アライ講師)を日本に招聘しており、ラオスにおける中小企業の人的資本の発展とイノベーション促進に関する共同研究をおこなった。

(8) この調査の結果は、ポンピサイ講師との共著論文として、下記の書籍の一章として掲載されることが決定している(書名Innovation in Developing Countries: Lessons from Vietnam and Laos、出版社Springer、2018年出版予定)。

(9) また、論文として研究成果を公開するだけでなく、ポンピサイ講師は日本に滞在している間、兵庫県立大学経済学部主催のDevelopment and Policy Seminarにおいて講演「Human Capital and Innovation in Laos - A Survey of Micro and Small Businesses in Vientiane Capital」をおこなった。また同大学の学部学生に向けて実施される「国際セミナー」でも、共同研究の重要性について報告し、学生たちとも活発な意見交換をおこなった。

(10) 以上を要約する。本研究プロジェクトでは、現地調査を通じて合計68社以上の企業や政府機関などを訪問し、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーにおける中小企業や大企業の発展過程、企業家精神とイノベーションの促進、さらに人的資本と社会資本の役割に関して新たな理解を得ることができた。

(11) ベトナムやラオスにおける中小企業では、イノベーションが「製品の変更」、「顧客のニーズへの製品の適合」、「製品の特定の機能の向上」として理解されていた。それゆえ、本研究課題で扱われる「イノベーション」または「イノベティブ活動」は、地元の企

業家による理解や認識にもとづくかたちで使用されている。それはまた、ベトナムなどの発展途上国にとって合理的な手段であると考えられるものであった。さらに、カンボジアにおける企業パフォーマンスの改善は、主として効率改善 (catch-up process) の結果であって、技術進歩の余地が多く残されていることも判明した。

(12) さらに、現地 (ラオス・ベトナム) の研究協力者を招聘して、同国における中小企業の人的資本の発展とイノベーション促進に関する共同研究を実施した。国内外の学会や、ラオスのピエンチャンで開催された東南アジアセミナーに参加し、研究成果を広く還元することができた。また、ベトナムとラオスでは、広範囲に及び研究ネットワークと協力体制を築いた結果、優秀な連携研究者を得ることができ、本研究プロジェクトの継続的な展開が可能になった。

(13) 付随的に、2018年の2月から3月にかけて、ラオスのサワンナケート県のいくつかの中小企業を訪問し、アンケート調査をおこなった。その調査から得られたデータは解析中だが、その結果にもとづいて、中小企業のイノベーションや企業家精神などに関する論文としてまとめ、ジャーナルへ投稿する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

- (1) Souksavanh Vixathep and Socheat Keo “Sources of post-MFA Productivity Change in the Cambodian Garment Industry.” 『商大論集』, 査読無, 第69巻第1-2号, 2015, pp. 61-88.
- (2) Souksavanh Vixathep “Entrepreneurship, Human and Social Capital, and Government Policy in Small and Medium Enterprise Development in Laos.” *Japan Social Innovation Journal*, Vol. 7, pp. 33-50, 2017 (refereed).
URL:https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsij/7/1/7_33/_pdf
- (3) Souksavanh Vixathep, Nobuaki Matsunaga, and Van Khoi Luong “Human Capital, Innovation, and Productivity in Vietnam’s SMEs: Evidence from the Manufacturing Industry.” Discussion Paper No. 96, Institute for Policy Analysis and Social Innovation, University of

Hyogo, February, 2017 (not refereed).
URL: <https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp>

- (4) Souksavanh Vixathep and Nobuaki Matsunaga “Does Human and Social Capital Enhance Entrepreneurship? A Case Study of the Garment Industry in Bangladesh.” *International Journal of Economic Policy Studies*, Vol. 10, pp. 28-50, 2016 (refereed).
URL:http://en.jepa.jp/wp-content/uploads/2016/05/Vixathep_Matsunaga.pdf
- (5) 松永 宣明 「イノベーションと中小企業」 『商工中金』, 査読無, 第66巻第9号, pp. 4-23, 2016.
- (6) Souksavanh Vixathep and Van Khoi Luong “Business Confidence Index: A Reflection of Business Sentiment in Viet Nam.” *Journal of International Cooperation Studies*, Vol. 23(2), pp. 1-27, 2016 (not refereed).

[学会発表](計 5 件)

- (1) Alay Phonvisay and Souksavanh Vixathep “Human Capital and Innovation in Laos - A Survey of Micro and Small Businesses in Vientiane.” The 42nd Federation of ASEAN Economic Associations (Faea) Conference (Malaysian Economic Association), Petaling Jaya (Malaysia), December 6, 2017.
- (2) Souksavanh Vixathep “Industrialization in CLMV: The Garment Industry in Export-Oriented Manufacturing.” The 41th Southeast Asian Seminar: Economic Development in Laos and the Greater Mekong Region (Organized by the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University and Faculty of Economics and Business Management, National University of Laos, in cooperation with Japan Agency for International Cooperation), Vientiane (Laos), November 3, 2017 (Invited Lecture).
- (3) Souksavanh Vixathep, Nobuaki Matsunaga, and Van Khoi Luong “Human Capital, Innovation, and Productivity in Vietnam’s SMEs - A Survey of Manufacturing Firms in Hanoi City - ” The 15th International Convention of the East Asian Economic Association (Universitas Padjadjaran), Bandung

(Indonesia), November 5, 2016.

- (4) Souksavanh Vixathep and Socheat Keo
“ Sources of post-MFA Productivity
Change in the Cambodian Garment
Industry. ” The 1st Biennial
Conference of the Consortium for
Southeast Asian Studies in Asia (Kyoto
International Conference Center),
Kyoto (Japan), December 13, 2015.

- (5) Souksavanh Vixathep
“ Entrepreneurship, Human and Social
Capital in Vietnam - A Survey of
Manufacturing SMEs in Hanoi City -. ”
The 14th International Conference of
the Japan Economic Policy Association
(Toyo University), Tokyo (Japan),
November 8, 2015.

〔図書〕(計 2 件)

- (1) Souksavanh Vixathep, Nobuaki
Matsunaga, and Van Khoi Luong “ Human
Capital, Innovation, and Productivity
in Small and Medium Manufacturing
Enterprises in Vietnam. ” In N.
Matsunaga (ed.), *Innovation in
Developing Countries: Lessons from
Vietnam and Laos*. 2018 年出版社
Springer, 出版予定 (forthcoming,
2018)。
- (2) Souksavanh Vixathep and Alay Phonvisay
“ Human Capital, Innovation, and
Entrepreneurship in Micro and Small
Businesses in Laos. ” In N. Matsunaga
(ed.), *Innovation in Developing
Countries: Lessons from Vietnam and
Laos*. 2018 年出版社 Springer, 出版予
定 (forthcoming, 2018)。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等 なし

6. 研究組織

- (1) 研究代表者
ヴィサテップ スクサバン
(Vixathep Souksavanh, PhD)
兵庫県立大学・経済学部・准教授
研究者番号：80599027
- (2) 研究分担者
松永 宣明 (Matsunaga Nobuaki, PhD)
神戸大学・大学院国際協力研究科・教授
研究者番号：80127399

- (3) 連携研究者
()
研究者番号：

- (4) 研究協力者
ベトナム
ルアン バン コーイ (Luong Van Khoi,
PhD)
計画投資省(MPI)社会経済情報・予想セ
ン
ター(NCIF)・副所長
研究者番号：なし

カンボジア
ヘム ソチット (Hem Sochet, PhD)
環境省(MOE)・副部長・General
Directorate of Administration for
Nature Conservation and Protection
研究者番号：なし

ラオス
ポンビサイ アライ (Phonvisay Alay,
PhD)
ラオス国立大学・経済経営学部・
研究課・副課長・助教
研究者番号：なし